



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社  
 コード番号 8704 URL <https://www.tradershd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新妻 正幸  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-4330-4700

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,082	3.3	6,573	2.2	2,372	0.7	2,360	3.8	2,189	22.1
2021年3月期	6,856	2.7	6,431	5.9	2,356	7.3	2,272	7.3	1,793	19.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,222百万円 (22.8%) 2021年3月期 1,810百万円 (18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	75.12		26.4	3.3	33.5
2021年3月期	61.52		28.0	3.8	34.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 66百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	74,099	9,250	12.5	317.40
2021年3月期	68,547	7,321	10.7	251.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,250百万円 2021年3月期 7,320百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	849	146	73	5,227
2021年3月期	1,727	510	151	4,420

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	291	16.3	4.5
2022年3月期		0.00		11.00	11.00	320	14.6	3.9
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	20.0	2,400	1.2	2,400	1.7	1,900	13.2	65.19

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	29,160,947 株	2021年3月期	29,160,947 株
期末自己株式数	2022年3月期	15,784 株	2021年3月期	10,264 株
期中平均株式数	2022年3月期	29,147,756 株	2021年3月期	29,155,349 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大と縮小を繰り返す中、厳しい状況から抜け出すことはできませんでした。感染対策に万全を期し、社会経済活動が正常化に向かう中で、政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあり景気が持ち直すことが期待されましたが、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻したことで世界経済の見通しは一気に不透明感を増し、わが国の経済もグローバルな経済活動の制約や輸入物価の高騰などの悪影響が出始めました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2021年4月に1米ドル＝110円台後半で始まった米ドル/円相場は、9月下旬に開催された米国の連邦公開市場委員会（FOMC）において連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和の段階的な縮小（テーパリング）を開始する可能性を示唆したことなどから米長期金利は上昇し、日米金利差拡大を意識したドル買いが活発化し円安が進行したため、11月に2017年3月以来となる1米ドル＝115円台を記録しました。11月後半に「オミクロン株」の感染拡大に対する警戒感から世界の金融市場でリスクオフの動きが加速し1米ドル＝112円台まで円高が進みましたが、12月に入り米国FRB高官による早期利上げ発言や「オミクロン株」に対する既存ワクチンの有効性が確認されたことなどから円安に転じました。2022年3月にロシア・ウクライナ情勢が悪化し混沌とする世界情勢の中、米国FRBがゼロ金利政策を2年ぶりに解除し0.25%の利上げに踏み切った一方、日銀総裁が金融緩和と政策継続を強調したことで更なる円安が進行し、当連結会計年度末は1米ドル＝121円66銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）『みんなのコイン』（暗号資産証拠金取引）、『LIGHT FX コイン』（暗号資産証拠金取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。収益を確保する上で重要な指標となる顧客からの預り資産は、前期に引き続き好調な伸びを示し、当連結会計年度末において691億29百万円（前連結会計年度末比40億72百万円増、6.3%増）まで増加しました。当連結会計年度のトレーディング損益は、上記の預り資産の増加により65億84百万円（前年同期比2億84百万円増、4.5%増）と昨年度の過去最高収益を更新しました。

また、子会社である株式会社Nextop. Asia（以下、「Nextop. Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けにFX取引及び暗号資産取引に関連したシステムの開発及び保守・運用を行い収益の確保を図ってまいりました。当連結会計年度のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、4億27百万円（前年同期比57百万円減、11.9%減）と前年同期を下回りました。

以上の結果、営業収益合計は、70億82百万円（前年同期比2億25百万円増、3.3%増）となり、金融費用、原価等を差し引いた純営業収益合計は、65億73百万円（前年同期比1億41百万円増、2.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、前年同期に広告宣伝費として会計処理したキャッシュバック等の金額を営業収益と相殺しておりますが、前年同期比較において前年同期の当該費用1億76百万円を営業収益と相殺する調整は行っておりません。前年同期の営業収益及び純営業収益を当連結会計年度と同様の収益認識基準を適用した場合の金額と比較すると、営業収益は前年同期比4億2百万円増（6.0%増）、純営業収益は前年同期比3億18百万円増（5.1%増）となります。

一方、販売費及び一般管理費は42億1百万円（前年同期比1億26百万円増、3.1%増）と前年より増加となりましたが、要因は以下のとおりです。金融商品取引事業において広告宣伝費が減少したことから、取引関係費が18億32百万円（前年同期比91百万円減、4.7%減）と減少した一方で、人員増と決算賞与支給により人件費が14億62百万円（前年同期比2億36百万円増、19.3%増）に増加したこと等によります。

なお、上記「収益認識に関する会計基準」を前年同期の広告宣伝費、取引関係費並びに販売費及び一般管理費に関して当連結会計年度と同様の収益認識基準を適用した場合の金額と比較すると、広告宣伝費は前年同期比49百万円増（3.3%増）、取引関係費は前年同期比85百万円増（4.9%増）、販売費及び一般管理費は前年同期比3億2百万円増（7.8%増）となります。

その結果、営業利益は、23億72百万円（前年同期比15百万円増、0.7%増）となりました。

営業外収益は、受取利息及び配当金11百万円等により17百万円（前年同期比1百万円減、8.7%減）となり、営業外費用は、為替差損16百万円及び支払利息13百万円等により、29百万円（前年同期比73百万円減、71.5%減）となりました。

その結果、経常利益は23億60百万円（前年同期比87百万円増、3.8%増）となりました。

特別利益は、子会社であるトレーダーズインベストメント株式会社において投資有価証券償還益76百万円の計上等により76百万円、特別損失は子会社であるインドネシア法人PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAの清算のための事業整理損32百万円の計上等により59百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は21億89百万円（前年同期比3億95百万円増、22.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

（金融商品取引事業）

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は66億45百万円（前年同期比2億94百万円増、4.6%増）、セグメント利益は19億15百万円（前年同期比32百万円増、1.7%増）となりました。

なお、FX取引事業・暗号資産証拠金取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	463,758口座（前連結会計年度末比	31,704口座増）
預り資産	691億29百万円（前連結会計年度末比	40億72百万円増）

（システム開発・システムコンサルティング事業）

Nextop. Asiaが営む当セグメントの営業収益は21億82百万円（前年同期比1億96百万円増、9.9%増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引システムの開発・保守運用等の内部売上が17億55百万円（前年同期比2億54百万円増、17.0%増）、外部顧客に対する売上が4億27百万円（前年同期比57百万円減、11.9%減）であります。セグメント利益は5億95百万円（前年同期比1億2百万円減、14.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して55億52百万円増加し、740億99百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億6百万円増加したこと、FX取引にかかる顧客分別金信託が29億84百万円増加したこと、FX取引カバー先に対する評価益等の未収債権であるトレーディング商品が4億53百万円増加したこと及び外国為替差入証拠金が11億50百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して36億22百万円増加し、648億49百万円となりました。これは主に、受入証拠金が27億64百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して19億29百万円増加し、92億50百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が21億89百万円となり増加したこと、剰余金の配当2億91百万円により減少したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により8億49百万円増加、投資活動により1億46百万円減少、財務活動により73百万円増加しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して8億6百万円増加し、52億27百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、8億49百万円の収入超過（前年同期は17億27百万円の収入超過）となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加による29億84百万円の支出、FX証拠金取引等にかかる短期差入保証金の増加による13億68百万円の支出、といった資金減少要因があったものの、預り金及び受入保証金の増加による27億65百万円の収入、税金等調整前当期純利益23億77百万円等の資金増加要因により資金が増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、1億46百万円の支出超過（前年同期は5億10百万円の支出超過）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による76百万円の収入があったものの、無形固定資産の取得による2億50百万円の支出により資金が減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、73百万円の収入超過（前年同期は1億51百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払による2億91百万円の支出、社債償還による支出4億円があった一方で社債発行による6億円の収入、長期借入れによる収入2億円等により資金が増加したものです。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループの見通しは、以下の通りです。

トレーダーズ証券が営む金融商品取引事業は、『みんなのFX』・『LIGHT FX』のFX証拠金取引及び『みんなのコイン』『LIGHT FX コイン』の暗号資産証拠金取引でお客様からの預り資産を当期以上に増加させる施策を講じることで、トレーディング損益は当期を上回ると見込んでおります。同社のFX取引事業・暗号資産証拠金取引事業における預り資産は、2019年3月末327億39百万円（前期末比157.3%増）、2020年3月末514億88百万円（前期末比57.3%増）、2021年3月末650億56百万円（前期末比26.4%増）そして2022年3月末691億29百万円（前期末比6.3%増）と着実に増加を達成してまいりました。今後も、各種マーケティング施策を積極的に推進し収益の源泉となる預り資産を増やすことで事業の拡大を図ってまいります。また、次期は、お客様ニーズの多様化に応える商品ラインアップの充実に加え収益源の多様化を進めていく予定です。費用面では、新たなお客様獲得のための広告宣伝費の増加、お客様に安全で快適な取引システムを提供するためのシステム関連費用の増加及び新商品ラインアップにかかる費用の増加を見込んでおります。当期に比べ当該事業の営業収益・営業利益はともに増加する見込みです。

Nextop. Asiaが営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券に提供するFX取引システム及び暗号資産取引システムのさらなる性能向上及び機能強化、新規金融商品システム開発案件への対応及び充実したサービスの提供を図るため日本及び海外子会社における人員を増加し、組織の強化・体制の整備を図ってまいります。また、事業継続計画（BCP）の一環として現在海外子会社で行っているシステムの保守・運用を国内において行える体制の構築を段階的に図ってまいります。システム開発会社としての態勢強化に伴う費用の増加はあるものの、開発したシステムの保守・運用といった安定収益に加え、外部へのFX取引システム及び暗号資産取引システム等の販売を強化し利益を確保する見込みです。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しを算定した結果、営業収益は85億円、営業利益は24億円、経常利益は24億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円になると見込んでいます。なお、新型コロナ拡大による当社の業績への影響は現時点では軽微であると見込んでおりますが、今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、金融商品取引事業の自己資本をいっそう強化するための内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、前事業年度を上回る利益の確保を達成することができましたので1株当たり1円増配し、11円00銭とさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,420	5,227
仕掛品	—	2
預託金	58,362	61,352
顧客分別金信託	58,357	61,341
その他の預託金	5	11
トレーディング商品	688	1,141
短期差入保証金	3,181	4,558
外国為替差入証拠金	3,181	4,331
暗号資産差入証拠金	—	221
その他の差入証拠金	—	5
その他	1,067	570
貸倒引当金	△314	△30
流動資産計	67,405	72,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	53	61
減価償却累計額	△40	△42
建物(純額)	13	19
機械装置及び運搬具	14	—
減価償却累計額	△14	—
機械装置及び運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	88	103
減価償却累計額	△62	△76
工具、器具及び備品(純額)	25	26
リース資産	184	184
減価償却累計額	△184	△184
リース資産(純額)	0	—
無形固定資産		
ソフトウェア	436	489
その他	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	133	120
長期立替金	218	185
長期預け金	175	161
繰延税金資産	254	350
その他	103	107
貸倒引当金	△219	△183
固定資産計	1,142	1,277
資産合計	68,547	74,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	266	242
預り金	18	19
顧客からの預り金	0	0
その他の預り金	18	19
受入保証金	58,615	61,379
外国為替受入証拠金	58,615	61,356
暗号資産受入証拠金	—	23
短期借入金	800	849
1年内返済予定の長期借入金	319	54
1年内償還予定の社債	350	—
未払法人税等	118	207
事業整理損失引当金	12	—
その他	467	901
流動負債計	60,968	63,656
固定負債		
社債	150	700
長期借入金	76	458
退職給付に係る負債	31	34
その他	0	0
固定負債計	258	1,192
負債合計	61,226	64,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	842	842
利益剰余金	4,972	6,870
自己株式	△6	△7
株主資本合計	7,309	9,205
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11	45
その他の包括利益累計額合計	11	45
非支配株主持分	0	—
純資産合計	7,321	9,250
負債・純資産合計	68,547	74,099



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	47	59
トレーディング損益	6,300	6,584
金融収益	3	1
完成工事高	0	—
その他の売上高	490	427
その他	15	9
営業収益計	6,856	7,082
金融費用	47	51
完成工事原価	8	—
その他の原価	369	457
純営業収益	6,431	6,573
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,923	1,832
人件費	1,225	1,462
不動産関係費	426	470
事務費	76	64
減価償却費	208	217
租税公課	69	75
その他	145	78
販売費及び一般管理費合計	4,074	4,201
営業利益	2,356	2,372
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	11
匿名組合投資利益	0	3
その他	5	2
営業外収益合計	19	17
営業外費用		
支払利息	33	13
為替差損	1	16
持分法による投資損失	66	—
その他	1	0
営業外費用合計	103	29
経常利益	2,272	2,360
特別利益		
投資有価証券償還益	—	76
関係会社株式売却益	70	0
特別利益計	70	76

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
減損損失	9	—
貸倒引当金繰入額	61	—
貸倒損失	—	14
投資有価証券評価損	83	12
事業整理損失引当金繰入額	41	—
事業整理損	—	32
債権譲渡損	2	—
特別損失計	199	59
税引前当期純利益	2,144	2,377
法人税、住民税及び事業税	127	284
法人税等調整額	228	△96
法人税等合計	355	188
当期純利益	1,788	2,189
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,793	2,189

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,788	2,189
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22	33
その他の包括利益合計	22	33
包括利益	1,810	2,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,816	2,223
非支配株主に係る包括利益	△5	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	842	3,179	△3	5,518
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793		1,793
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,793	△2	1,790
当期末残高	1,500	842	4,972	△6	7,309

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	△10	1	5,509
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,793
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	△1	21
当期変動額合計	22	22	△1	1,811
当期末残高	11	11	0	7,321

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	842	4,972	△6	7,309
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
親会社株主に帰属する当期純利益			2,189		2,189
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,898	△1	1,896
当期末残高	1,500	842	6,870	△7	9,205

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	11	0	7,321
当期変動額				
剰余金の配当				△291
親会社株主に帰属する当期純利益				2,189
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	33	△0	33
当期変動額合計	33	33	△0	1,929
当期末残高	45	45	－	9,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,144	2,377
減価償却費	208	217
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	33	13
その他の営業外損益 (△は益)	△0	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	83	12
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△76
関係会社株式売却損益 (△は益)	△70	△0
事業整理損	—	32
持分法による投資損益 (△は益)	66	—
トレーディング商品の増減額	△2,539	△477
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	20	8
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△16,832	△2,984
立替金の増減額 (△は増加)	△6	40
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	1,861	△1,368
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△273	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△11
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	12	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	2
預り金の増減額 (△は減少)	10	1
受入保証金の増減額 (△は減少)	17,322	2,764
未払費用の増減額 (△は減少)	58	92
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	158	335
その他	△33	0
小計	2,309	934
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△34	△13
法人税等の支払額	△560	△54
事業整理損の支払額	—	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727	849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の償還による収入	—	76
有形固定資産の取得による支出	△17	△21
無形固定資産の取得による支出	△215	△250
投資有価証券の取得による支出	△8	—
関係会社株式の売却による支出	△8	—
関係会社株式の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△67	—
貸付金の回収による収入	22	45
長期預け金の回収による収入	—	150
長期預け金の預入による支出	△175	△135
その他	△39	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510	△146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△291
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86	49
社債の発行による収入	—	600
社債の償還による支出	—	△400
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△60	△83
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	73
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,073	806
現金及び現金同等物の期首残高	3,347	4,420
現金及び現金同等物の期末残高	4,420	5,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました広告宣伝費の一部について営業収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の営業収益が82百万円、販売費及び一般管理費が82百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的で大きな影響は生じていません。翌連結会計年度についても状況に大幅な変更はないと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施して会計処理に反映しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、トレーダーズ証券が営む「金融商品取引事業」及びNextop.Asiaが営む「システム開発・システムコンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	システム開 発・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	6,351	485	6,836	20	6,856	—	6,856
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	1,500	1,500	27	1,527	△1,527	—
計	6,351	1,985	8,336	47	8,384	△1,527	6,856
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,882	698	2,580	△56	2,524	△167	2,356
セグメント資産	66,587	1,489	68,076	282	68,359	188	68,547
セグメント負債	61,054	425	61,479	3,471	64,951	△3,724	61,226
その他の項目							
減価償却費	14	202	217	0	218	△9	208
持分法適用会社への投資額	—	—	—	99	99	—	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130	100	230	—	230	2	233

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、再生可能エネルギー関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額167百万円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	システム開 発・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	6,645	427	7,073	9	7,082	—	7,082
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	1,755	1,755	2	1,757	△1,757	—
計	6,645	2,182	8,828	11	8,839	△1,757	7,082
セグメント利益	1,915	595	2,510	3	2,514	△142	2,372
セグメント資産	71,409	2,013	73,423	211	73,634	465	74,099
セグメント負債	64,586	589	65,175	0	65,176	△327	64,849
その他の項目							
減価償却費	23	223	247	0	247	△29	217
持分法適用会社への投資額	—	—	—	98	98	—	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6	264	270	—	270	1	271

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△142百万円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	251.13円	317.40円
1株当たり当期純利益	61.52円	75.12円

- (注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,793	2,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,793	2,189
普通株式の期中平均株式数(株)	29,155,349	29,147,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。